

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第162期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 直人

【本店の所在の場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 (076)249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤尾 吉久

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 (076)249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤尾 吉久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第 2 四半期 連結累計期間	第162期 第 2 四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	2,338,609	1,769,388	4,374,971
経常利益又は経常損失 () (千円)	513	172,710	160,081
四半期(当期)純損失 () (千円)	125,820	367,203	857,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,369	522,366	963,124
純資産額 (千円)	2,135,244	646,018	1,173,891
総資産額 (千円)	6,045,096	5,673,192	6,036,935
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	17.66	51.55	120.38
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	10.4	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,004	284,051	427,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,302	297,317	766,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,161,912	166,354	1,861,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,705,182	947,996	1,347,767

回次	第161期 第 2 四半期 連結会計期間	第162期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	14.15	46.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本文中における事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、また、工場再編に関する特別損失が8億26百万円発生したことから、8億57百万円の純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するために、需要が減少する国内での生産を効率化すべく、工場集約による生産効率の改善の徹底化を更に推し進めるとともに、メキシコ生産子会社を海外生産拠点において、海外需要を取り込むことに引き続き取り組んでおります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融緩和政策により、企業収益等の改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税引き上げ影響の長期化、円安による輸入原材料の高騰、中国や新興国経済の成長鈍化等により、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料・燃料価格の上昇、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約を生かしたさらなる生産効率改善の徹底、得意とする素材・加工の開発・販売、海外生産拠点の事業を安定化させることを強力に推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億69百万円(前年同四半期比24.3%減)、経常損失は1億72百万円(前年同四半期は0百万円の利益)、四半期純損失は3億67百万円(前年同四半期は1億25百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする機能性商品は堅調に推移しましたが、工場の集約化、国内需要の停滞等の中、総じて減少となりました。資材用途においては、車輛資材、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は15億11百万円(前年同四半期比29.5%減)、営業損失は2億50百万円(前年同四半期は88百万円の損失)となりました。

その他

機械製造・修理事業、内装業においては、売上増加がありました。

以上の結果、その他における売上高は2億57百万円(前年同四半期比32.0%増)、営業利益は10百万円(前年同四半期比61.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億63万円減少し、56億73百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億19百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、50億27百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億61百万円、短期借入金の増加2億円、長期借入金の増加1億46百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少し、6億46百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、9億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費81百万円、売上債権の減少額2億57百万円等による増加要因と、税金等調整前四半期純損失3億55百万円、工場再編に伴う支出2億82百万円等による減少要因により、2億84百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は21百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2億97百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は91百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入2億円、長期借入の純増減による支出31百万円等により、1億66百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は11億61百万円の収入)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発費の総額は8,136千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,140,078	7,140,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	7,140,078	—	506,000	—	130,686

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川文平	石川県金沢市	2,396	33.6
鳥海節夫	東京都台東区	766	10.7
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	342	4.8
株式会社北国クレジット サービス	石川県金沢市片町 2 丁目 2 -15	250	3.5
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28-1	248	3.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	195	2.7
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26- 1	168	2.4
山口喬	東京都北区	136	1.9
日本資材株式会社	大阪府大阪市中央区博労町 1 丁目 5 - 6	110	1.5
岩沼香織	東京都新宿区	65	0.9
計	—	4,676	65.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,075,000	7,075	同上
単元未満株式	普通株式 42,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,075	—

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市玉鉾4 - 111	12,000	—	12,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000	—	11,000	0.15
計	—	23,000	—	23,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第161期連結会計年度 有限責任あずさ監査法人

第162期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,767	1,010,996
受取手形及び売掛金	1,156,348	898,796
商品及び製品	250,331	212,666
仕掛品	213,870	164,803
原材料及び貯蔵品	239,031	192,760
繰延税金資産	2,973	2,839
その他	226,296	320,957
貸倒引当金	2,242	1,264
流動資産合計	3,517,377	2,802,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	769,045	1,490,851
機械装置及び運搬具（純額）	243,517	714,227
その他（純額）	1,109,703	440,077
有形固定資産合計	2,122,267	2,645,155
無形固定資産	8,060	7,015
投資その他の資産		
投資有価証券	322,108	165,943
その他	72,862	58,263
貸倒引当金	5,741	5,741
投資その他の資産合計	389,230	218,465
固定資産合計	2,519,558	2,870,636
資産合計	6,036,935	5,673,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,017	702,145
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	371,236	205,036
未払法人税等	1,623	11,096
賞与引当金	8,491	10,926
前受金	-	250,000
その他	540,782	459,517
流動負債合計	1,786,150	1,838,722
固定負債		
長期借入金	2,293,461	2,440,444
役員退職慰労引当金	25,924	26,762
退職給付に係る負債	549,714	543,488
負ののれん	6,193	5,734
資産除去債務	95,182	92,291
その他	106,417	79,730
固定負債合計	3,076,894	3,188,450
負債合計	4,863,044	5,027,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	542,611	170,470
自己株式	2,124	2,124
株主資本合計	1,177,173	805,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,447	14,897
為替換算調整勘定	21,875	108,405
退職給付に係る調整累計額	142,332	121,616
その他の包括利益累計額合計	59,009	215,124
少数株主持分	55,727	56,109
純資産合計	1,173,891	646,018
負債純資産合計	6,036,935	5,673,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,338,609	1,769,388
売上原価	2,154,942	1,728,544
売上総利益	183,667	40,843
販売費及び一般管理費	¹ 237,141	¹ 274,422
営業損失()	53,474	233,579
営業外収益		
受取利息	306	378
受取配当金	5,487	3,803
受取賃貸料	45,859	44,894
持分法による投資利益	3,003	1,044
為替差益	10,365	41,011
その他	11,568	10,145
営業外収益合計	76,591	101,278
営業外費用		
支払利息	7,377	21,725
賃貸費用	11,613	10,136
その他	3,612	8,546
営業外費用合計	22,603	40,409
経常利益又は経常損失()	513	172,710
特別利益		
固定資産売却益	-	29,517
投資有価証券売却益	-	72,460
特別利益合計	-	101,977
特別損失		
固定資産処分損	-	284,879
工場再編損失	110,940	-
特別損失合計	110,940	284,879
税金等調整前四半期純損失()	110,427	355,612
法人税等	14,696	10,640
少数株主損益調整前四半期純損失()	125,124	366,252
少数株主利益	696	951
四半期純損失()	125,820	367,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	125,124	366,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,014	46,548
退職給付に係る調整額	-	20,715
為替換算調整勘定	3,231	130,280
その他の包括利益合計	19,245	156,113
四半期包括利益	144,369	522,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,068	523,318
少数株主に係る四半期包括利益	699	951

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	110,427	355,612
減価償却費	78,978	81,810
持分法による投資損益（ は益）	3,003	1,044
有形固定資産処分損益（ は益）	-	284,879
有形固定資産売却損益（ は益）	-	29,517
投資有価証券売却損益（ は益）	-	72,460
その他の償却額	430	459
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,302	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	6,225
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,282	838
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,420	2,435
貸倒引当金の増減額（ は減少）	93	977
受取利息及び受取配当金	5,794	4,182
支払利息	7,377	21,725
為替差損益（ は益）	25,205	41,011
工場再編損失	110,940	-
売上債権の増減額（ は増加）	104,883	257,551
たな卸資産の増減額（ は増加）	15,875	133,003
仕入債務の増減額（ は減少）	126,802	161,871
その他の資産の増減額（ は増加）	5,592	158,089
その他の負債の増減額（ は減少）	32,702	64,511
小計	58,770	15,304
利息及び配当金の受取額	5,794	4,707
利息の支払額	7,639	21,462
工場再編に伴う支出	65,808	282,337
法人税等の支払額	12,121	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,004	284,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	91,485	768,498
有形固定資産の除却による支出	-	53,844
有形固定資産の売却による収入	-	250,000
投資有価証券の売却による収入	-	241,240
従業員に対する貸付金の回収による収入	311	51
その他の支出	128	200
その他の収入	-	13,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,302	297,317

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入れによる収入	1,292,200	1,106,220
長期借入金の返済による支出	110,618	1,138,138
自己株式の取得による支出	116	-
配当金の支払額	17,825	-
少数株主への配当金の支払額	570	570
リース債務の返済による支出	1,157	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,912	166,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,024	15,243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,054,630	399,770
現金及び現金同等物の期首残高	650,551	1,347,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,705,182	¹ 947,996

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
退職給付に関する会計基準等の適用	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当社は、当社が保有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用による財務体質の改善を図ることを目的に、下記の固定資産について譲渡することを決定いたしました。

(1) 譲渡する資産の内容

資産の内容 米丸工場 土地 49,654.16㎡
所在地 石川県金沢市玉鉾四丁目111番地
現況 閉鎖工場

(2) 譲渡先の概要

譲渡先の概要については、開示が可能となった時点で追加開示いたします。

(3) 譲渡の日程

平成26年8月19日 取締役会決議
平成26年8月28日 契約締結
平成27年3月下旬(予定): 物件引渡し

(4) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年3月期通期において、連結・個別ともに、譲渡益19億57百万円(概算)を特別利益に計上する見通しです。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
給与・賞与等	86,558千円	90,393千円
退職給付費用	9,475 "	11,785 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,282 "	2,182 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	1,848,182千円	1,010,996千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	143,000 "	63,000 "
現金及び現金同等物	1,705,182千円	947,996千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	17,825	2.5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月29日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

- 3 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

- 1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

- 3 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	繊維事業	(注)1		(注)2	(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	2,143,476	195,133	2,338,609	—	2,338,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,929	34,929	34,929	—
計	2,143,476	230,062	2,373,539	34,929	2,338,609
セグメント利益又は損失()	88,949	27,303	61,645	8,170	53,474

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	繊維事業	(注)1		(注)2	(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	1,511,744	257,643	1,769,388	—	1,769,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,361	18,361	18,361	—
計	1,511,744	276,004	1,787,749	18,361	1,769,388
セグメント利益又は損失()	250,312	10,614	239,697	6,118	233,579

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	17円66銭	51円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	125,820	367,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	125,820	367,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,125	7,123

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成26年8月19日開催の取締役において、平成27年3月下旬を物件引渡し時期として、閉鎖工場である米丸工場土地を譲渡することを決議し、平成26年8月28日付けで売買契約を締結した。当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。